一生涯のパートナー
第一生命
第一生命 年金通信
特勘☆Market Report ―weekly―
No.2015－145
特別勘定運用部
2016年2月15日号

先週のポイント

米国経済の減速懸念、一部欧州銀行の財務不安等から、先週もリスク回避的な動きが継続。原油価格は12年9ヶ月ぶりの安値を更新、NYダウは木曜日まで5日続落となり、2年ぶりの安値を付けた。為替市場では一時110円台まで急速に円高が進行し、企業収益の悪化懸念から日経平均は1週間で10%超の急落。また、日本では長期金利が一時史上初のマイナス圏となった。

	2015年3月末	1月31日	2月5日	2月12日	（年度始～）2015年3月末比	（前月末～）1月31日比	（前週末～）2月5日比
日経平均株価（円）	19,206.99	17,518.30	16,819.59	14,952.61	−22.2%	−14.6%	−11.1%
TOPIX（ポイント）	1,543.11	1,432.07	1,368.97	1,196.28	−22.5%	−16.5%	−12.6%
NYダウ（ドル）	17,776.12	16,466.30	16,204.97	15,973.84	−10.1%	−3.0%	−1.4%
S&P 500（ポイント）	2,067.89	1,940.24	1,880.05	1,864.78	−9.8%	−3.9%	−0.8%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,900.89	4,613.95	4,363.14	4,337.51	−11.5%	−6.0%	−0.6%
ユーロストックス（ポイント）	377.92	322.94	306.50	291.85	−22.8%	−9.6%	−4.8%
上海総合指数（ポイント）	3,747.90	2,737.60	2,763.49	2,763.49	−26.3%	0.9%	0.0%
円／ドル（円）	120.13	121.14	116.87	113.25	−5.7%	−6.5%	−3.1%
円／ユーロ（円）	128.91	131.21	130.41	127.46	−1.1%	−2.9%	−2.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0731	1.0831	1.1159	1.1255	4.9%	3.9%	0.9%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	47.60	33.62	30.89	29.44	−38.2%	−12.4%	−4.7%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.41	0.10	0.03	0.09	−0.32	−0.01	0.06
米国10年国債（%）	1.92	1.92	1.84	1.75	−0.18	−0.17	−0.09
ドイツ10年国債（%）	0.18	0.33	0.30	0.26	0.08	−0.06	−0.04
イタリア10年国債（%）	1.24	1.42	1.56	1.65	0.41	0.24	0.09
スペイン10年国債（%）	1.21	1.51	1.64	1.74	0.53	0.23	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 大幅下落

・欧米株や原油の大幅下落、為替の円高推移が重石となり、幅広い銘柄に売りが広がった。
・週半ばには、イエレンFRB議長の議会証言を受けて景気減速懸念が強まり、ドル円は一時110円台まで円高が進行。日経平均は1万5000円を割り込み、週間では10%を超える大幅下落。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	パルプ・紙	−8.2%
	2	電気・ガス業	−8.2%
	3	水産・農林業	−9.0%
	4	食料品	−9.7%
	5	空運業	−10.1%
（下位）	1	証券業等	−19.6%
	2	ガラス・土石製品	−19.1%
	3	その他金融業	−18.7%
	4	非鉄金属	−17.5%
	5	海運業	−16.2%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

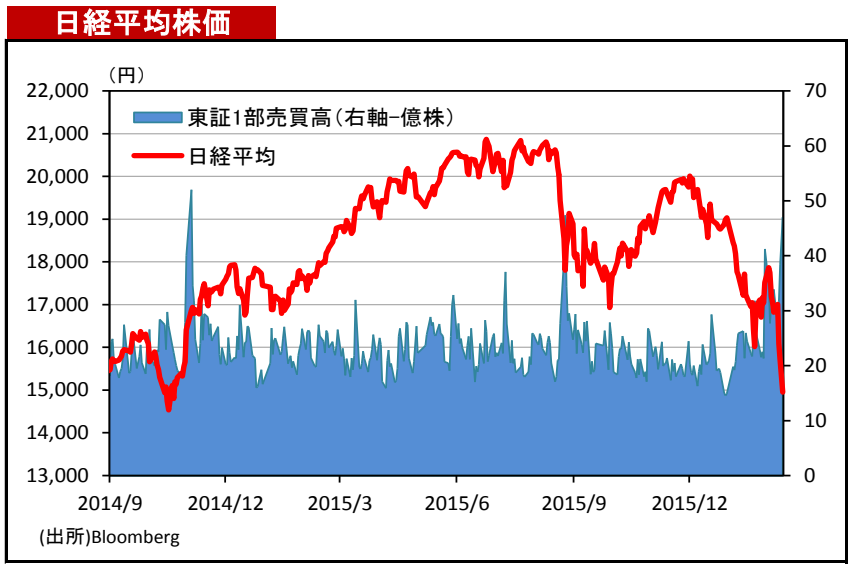
(米国)欧州銀行への懸念やイエレンFRB議長の議会証言が金融政策の不透明感を払拭するには至らず、軟調に推移。週末、原油価格の急伸や経済指標の上振れから景気後退懸念が弱まったことを受け急反発したものの、週間では下落。
(中国)旧正月により休場

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	生活必需品	0.8%
	2	ヘルスケア	−0.1%
	3	情報技術	−0.6%
	4	一般消費財・サービス	−0.6%
	5	エネルギー	−0.8%
（下位）	1	公益事業	−2.5%
	2	金融	−2.4%
	3	素材	−1.9%
	4	電気通信サービス	−1.2%
	5	資本財・サービス	−0.9%

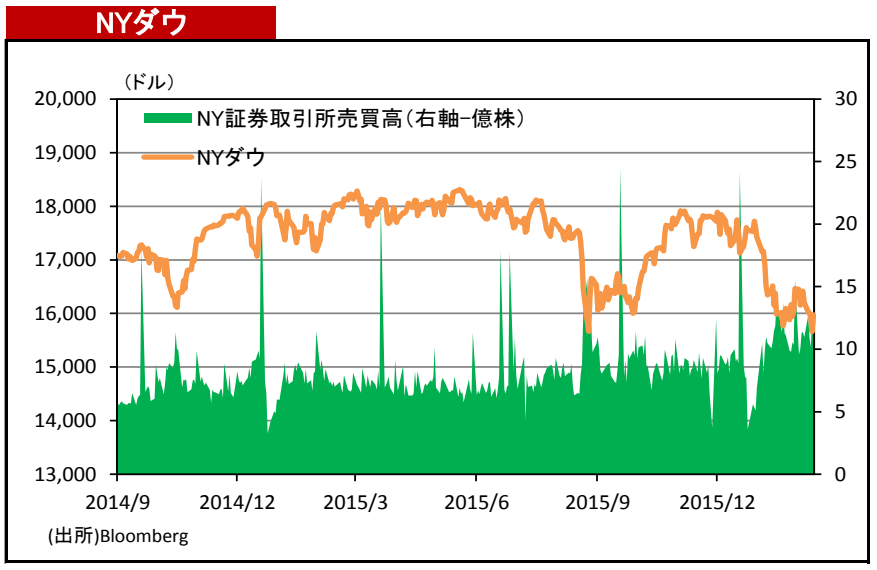
（出所）Bloomberg

日経平均株価



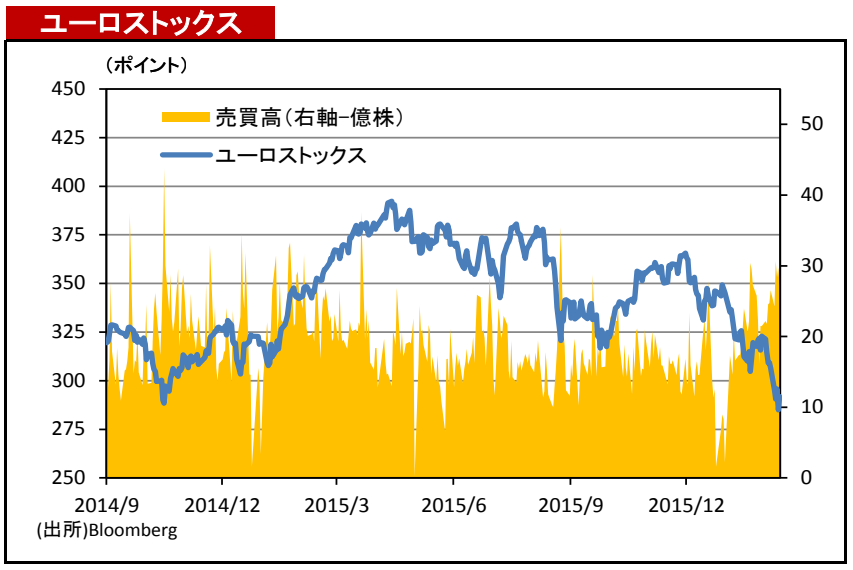
(出所)Bloomberg

NYダウ



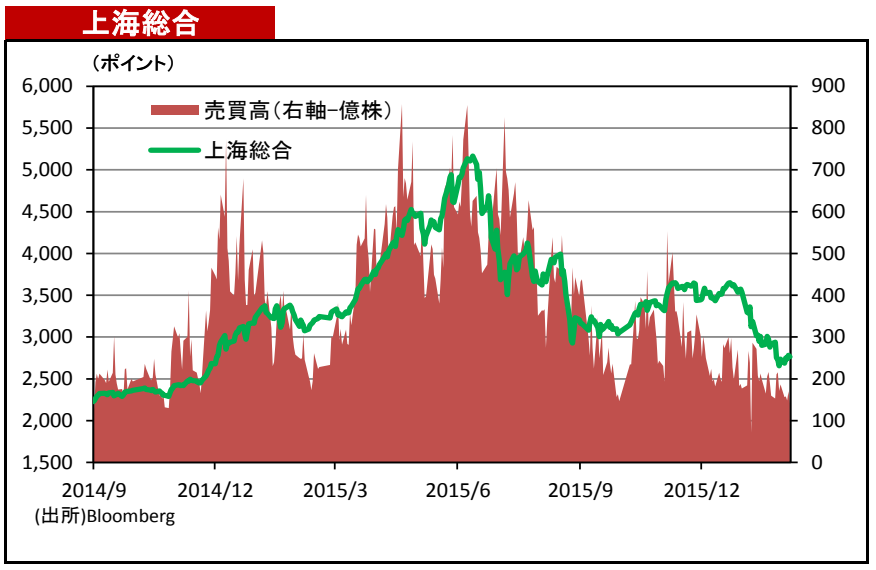
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利は乱高下

世界的にリスクオフ姿勢が強まる中、大幅な株安・円高が進行、金利が急低下し、長期金利が史上初のマイナスとなった。しかし、連日の金利低下に対する警戒感から、週末には金利は上昇に転じた。

米国金利 金利低下

ドイツ金利の低下、原油価格、株式相場の下落などグローバルにリスクオフ姿勢が強まったことや、米10年入札が堅調な結果となったことなどから、一時1.5%台まで金利が低下した。

為替 円高ドル安が進行

欧州の銀行の収益性やギリシャ財政に対する懸念の強まり、原油安などを受けてグローバルにリスクオフ姿勢が強まり、一時111円を割る水準まで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/8	景気ｳｫｯﾁｬｰ調査先行き	1月	48.4	49.5	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/1	ISM製造業景況指数	1月	48.4	48.2	×
2/3	ADP雇用統計	1月	19.5万件	20.5万件	○
2/3	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	55.1	53.5	×
2/4	新規失業保険申請件数	1月30日	27.8万件	28.5万件	×
2/5	非農業部門雇用者数変化	1月	19.0万人	15.1万人	×
2/11	新規失業保険申請件数	2月6日	28.0万件	26.9万件	○
2/12	小売売上高速報(前月比)	1月	+0.1%	+0.2%	○
2/12	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ(速報値)	2月	92.3	90.7	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/12	GDP(季調済/前期比/速報値)	10-12月期	+0.3%	+0.3%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/1	製造業PMI	1月	49.6	49.4	×

(出所)Bloomberg

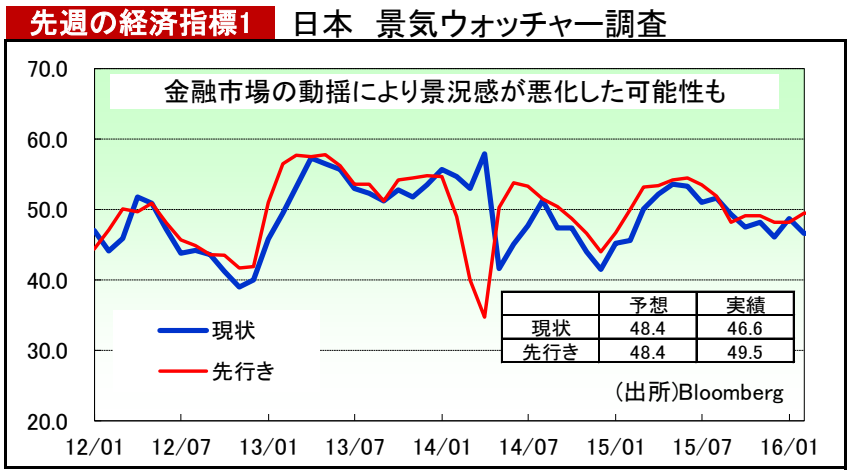
日米10年国債金利

(出所)Bloomberg

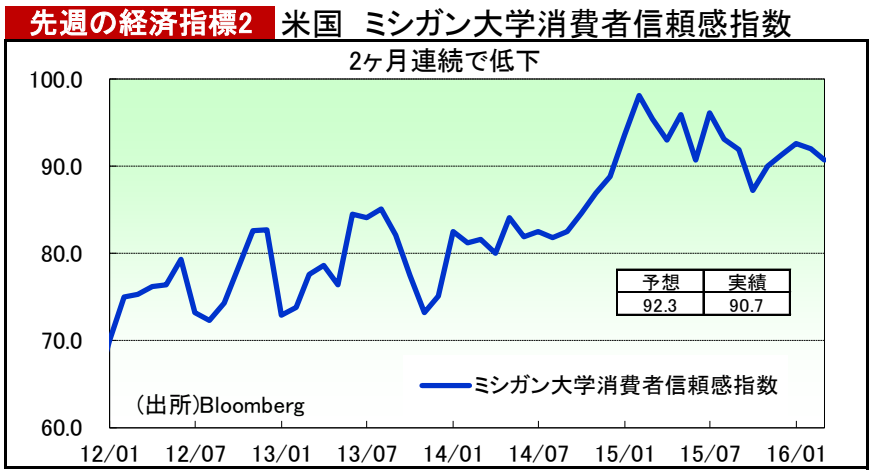
為替

(出所)Bloomberg

先週の経済指標1 日本　景気ウォッチャー調査



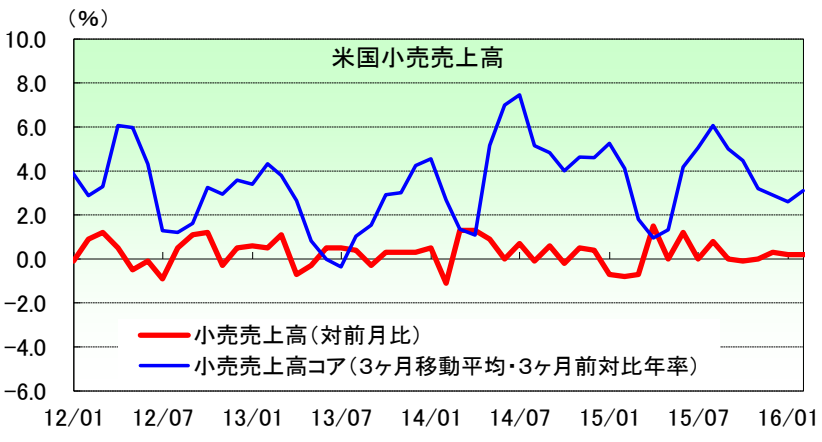
先週の経済指標2 米国　ミシガン大学消費者信頼感指数



米国　小売売上高

・1月の米小売売上高は、前月比＋0.2%と、市場予想（同＋0.1%）を上回った。11、12月も合計で0.2%上方修正。自動車・同部品が加速、また、一般小売、その他小売、通信販売が増加に転じた。
・小売売上高の基調を判断する上で重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）も前月比＋0.4%（前月同0.0%）と加速した。
・中長期的な基調を示すコア小売売上高の「3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率」は、＋3.1%（前月＋2.6%） と加速した。

雇用・所得の拡大、緩和的な金融環境、ガソリン価格下落等を背景に、コア小売売上高は緩やかな拡大基調を維持。米国経済の減速懸念が強まる中、全般に堅調な内容となり、マーケットで安心感が広がった。



（出所)Bloomberg

今後の見通し

日本株は下値を固める展開を予想

・米利上げ期待の後退を背景に急速な円高が進行、日本では輸出企業を中心に業績に対する不透明感が高まっている。マイナス金利導入による金融機関への影響も不透明で、日本株は浮上のきっかけを掴みにくい状況が続いている。
・一方で、TOPIXベースのPBRは1倍に接近、予想配当利回りも2%を超える等、企業利益に不透明感が漂う環境下とはいえ、既に相当に割安な水準にまで株価は下落している。また、足下ではマーケットが織り込む6月FOMCでの利上げ確率は6%程度まで低下（利下げ確率も2%程度）。為替市場でもこれらの相応な織り込みが進んでいるとすれば、今後円高進行は一服する可能性もある。
・今後は、為替市場の落ち着き度合いを見極めながら、株価底入れに向けた動きを予想する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/15	日	10-12月期 GDP（前期比年率）	-1.4%（実績）
2/15	中	1月 貿易収支（十億ドル）	60.60
2/15	欧	ドラギECB総裁議会証言	-
2/17	日	12月 機械受注（船電除民需、前月比）	4.4%
2/17	米	1月 住宅着工件数	117.5万戸
2/17	米	1月 鉱工業生産（前月比）	0.4%
2/17	米	FOMC議事録	-
2/18	欧	EU首脳会議（～19日）	-
2/19	米	1月 消費者物価指数（前月比）	-0.1%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）